雲南市中期財政計画（令和８年度～令和１２年度）

令和８年２月策定
令和８年９月改定

１．策定方法

（１） 令和７年度は、決算見込額を決算額に置き換えました。令和８年度から令和１２年度の推計については、令和８年２月策定時に推計した額に、今回の実施計画で追加した、スポーツ施設整備事業の事業費を踏まえて推計しました。

（２） 普通交付税については、国勢調査に伴う人口減少の影響を考慮し計上しました。

（３） 普通建設事業費については、今回改定した実施計画を考慮し計上しています。そのため、次期一般廃棄物処理施設整備に関する事業費は本計画にも計上していません。

２．要点

（１） 近年の金利や物価・賃金上昇等の影響を受け、今後も人件費や公債費等の義務的経費の増額が見込まれるため、計画期間中の収支不足が続く見通しとなっており、依然として大変厳しい財政状況となっています。

（２） 地方交付税への依存が高い中、社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれることから、普通交付税は、前回計画と比べ増額を見込んでいますが、国の厳しい財政状況を踏まえた今後の地方交付税、国庫支出金などの動向に留意する必要があります。

（３） 実質公債費比率（３年平均）の推計は、令和７年度 10.7%から令和１２年度には15.8%と普通交付税の増額見込みに伴い前年度計画と比べ若干改善されたものの、上昇基調は変わっていないため、今後も普通建設事業の計画性のある実施に努め、地方債発行の抑制を図り、今後、可能な限りの繰上償還を計画するなど、比率の上昇を抑えていく必要があります。

（４） 計画期間中の収支不足の縮減と健全財政を維持するため、行財政改革に取り組んでいく必要があります。

中期財政計画（令和８年度～令和１２年度）

※赤字：R8.2策定版から変動のあった箇所

歳入

単位：百万円

項　　目	R６（決算）	R７（決算）	R８	R９	R１０	R１１	R１２
市税	3,917	4,155	4,037	3,994	4,007	4,019	3,974
地方譲与税・交付金等	1,598	1,527	1,585	1,580	1,576	1,572	1,572
地方交付税	13,931	14,240	13,495	13,426	13,430	13,454	13,223
普通交付税	11,909	12,301	12,095	12,026	12,030	12,054	11,823
特別交付税	2,022	1,939	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
分担金・負担金	207	215	183	173	172	169	169
使用料・手数料	289	302	267	273	272	271	271
国庫支出金	3,466	4,200	4,417	2,732	2,748	2,831	2,788
普通建設・災害事業分	1,019	1,408	1,385	539	360	590	521
その他通常分	2,447	2,792	3,032	2,193	2,388	2,241	2,267
県支出金	2,736	3,046	2,622	1,978	2,010	2,048	2,060
普通建設・災害事業分	972	1,021	463	185	193	205	191
その他通常分	1,764	2,025	2,159	1,793	1,817	1,843	1,869
財産収入	67	95	45	45	45	45	45
繰入金	1,742	784	1,512	1,375	1,563	1,477	1,989
繰越金	493	781	590				
諸収入等	1,085	1,268	1,584	1,894	2,119	2,096	2,098
地方債	2,907	4,727	3,399	2,236	2,590	2,648	2,494
うち普通建設事業等分	2,139	2,147	2,371	1,442	1,724	2,181	2,061
うち臨時財政対策債分	35	0					
合計　　A	32,438	35,340	33,736	29,706	30,532	30,630	30,683

歳出

単位：百万円

項　　目	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
人件費	4,706	4,591	4,627	4,731	4,792	4,853	5,191
公債費	4,410	4,158	4,390	4,557	4,770	4,966	4,900
定期償還	3,910	4,158	4,390	4,557	4,770	4,966	4,900
繰上償還	500	0	0	0	0	0	0
扶助費	4,238	4,166	4,165	4,210	4,256	4,305	4,355
物件費	4,807	5,119	5,418	4,532	4,740	4,444	4,355
維持補修費	392	309	260	260	260	260	260
補助費等	5,805	5,888	6,660	5,882	5,768	5,382	5,271
一部事務組合	1,603	1,703	1,973	2,071	2,081	1,764	1,716
企業会計補助金	2,160	2,062	2,070	1,962	1,878	1,863	1,837
その他	2,042	2,123	2,617	1,849	1,809	1,755	1,718
普通建設事業費	2,597	3,466	3,558	2,330	2,516	3,074	2,980
現年分	1,634	2,564	2,975	2,330	2,516	3,074	2,980
繰越分	963	902	583				
災害復旧費	2,088	2,281	1,525	100	100	100	100
現年分	774	1,319	1,158	100	100	100	100
繰越分	1,314	962	367				
積立金	390	1,190	667	675	875	875	875
繰出金	1,869	1,989	2,049	2,069	2,090	2,111	2,132
投資及び出資金	335	413	397	340	345	240	244
貸付金	20	1,180	20	20	20	20	20
合計　　B	31,657	34,750	33,736	29,706	30,532	30,630	30,683

収支

C=A-B	781	590	0	0	0	0	0

うち財調・減債基金の状況

積立	2	648	3	3	3	3	3
取り崩し	895	0	445	400	401	434	857
うち繰上償還分	500	0	0	0	0	0	0

単位：百万円

項　　目	R６（決算）	R７（決算）	R８	R９	R１０	R１１	R１２
基金残高	8,284	8,694	7,850	7,150	6,462	5,860	4,746
財調・減債基金合計	3,686	4,337	3,895	3,498	3,100	2,669	1,815
財政調整基金	1,175	1,443	1,444	1,265	1,065	862	456
減債基金	2,511	2,894	2,451	2,233	2,035	1,807	1,359
特定目的基金	4,598	4,357	3,955	3,652	3,362	3,191	2,931

単位：百万円

項　　目	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
地方債残高（普通会計）	34,315	35,044	34,375	32,395	30,709	29,052	27,302

単位：％

項　　目	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
実質公債費比率（単年）	10.5	9.7	11.5	12.8	14.6	15.9	17.1
実質公債費比率（３年平均）	11.1	10.7	10.5	11.3	12.9	14.4	15.8

単位：％

項　　目	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
経常収支比率	97.6	95.6	98.2	97.9	98.5	98.6	99.4

主な指標の前回計画数値

単位：百万円

項　　目	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
財調・減債基金残高	3,523	2,808	2,411	2,014	1,587	740
今回計画数値との差額	814	1,087	1,087	1,086	1,082	1,075

単位：％

実質公債費比率（単年）	11.0	11.5	12.8	14.6	15.9	17.1
今回計画数値との差額	△ 1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実質公債費比率（３年平均）	11.1	10.9	11.7	12.9	14.4	15.8
今回計画数値との差額	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	0.0	0.0	0.0

（参考）歳入歳出策定根拠

歳入

項目			策定根拠
市税	市民税	個人	均等割：R9以降　1.0%減、所得割：R9以降　同額
		法人	R9以降：同額
	固定資産税	土地	R9以降：同額
		家屋	R9・R12：5.0%減（評価替影響分）、R10・R11各1.0%増、
		償却資産	R9以降：同額
	軽自動車税		環境性能割：R9以降皆減、通常分　R9以降：同額
	たばこ税		R9以降：同額
地方譲与税			R8：国指示伸率から推計
交付金			R8：国指示伸率から推計
普通交付税	個別算定経費		R8：2.5%増（国指示伸率）、国調人口減少分を反映 R9以降：0.5%増（R6策定：0.2%）、国調人口減少分：段階的に減額 公債費・事業費補正：実額及び実績見込額
	包括算定経費		R8：3.5%増（国指示伸率）、国調人口減少分を反映、R9以降：同額
	臨時財政対策債発行可能額		R8以降：発行なし
	収入額		固定資産税（家屋）評価替え反映、その他市税、譲与税、交付金試算値から推計
特別交付税			R7：決算額、R8以降1,400百万円
分担金・負担金			普建、災害分：事業別見込額、 その他分：給食費等負担金　R8以降小学生分減、その他2.0%減
使用料・手数料			事業別見込額　R9以降：保育料2.0%減
国庫支出金			事業別見込額
県支出金			事業別見込額
財産収入			R8以降：同額
繰入金			R8以降：財政調整基金、減債基金　収支不足相当額 政策選択基金（R8：500百万円、R9：600百万円、R10以降：800百万円）、 地域振興基金ほか特定目的基金
繰越金			R7：決算額、R8：繰越見込額、R9以降：なし
諸収入等	寄付金		ふるさと納税　R8:500百万円、R9:600百万円、R10以降：800百万円
	諸収入		事業別見込額
地方債	普通建設事業等		事業別発行見込額
	臨時財政対策債		R8以降：なし

歳出

項目		策定根拠
人件費		普通会計職員数　R8当初442名　以降推計値、給与総額　定期昇給率1.0%
公債費	定期償還	既存発行分：実額、新規発行分：実績見込額
	繰上償還	R8以降：なし
扶助費		R9以降：福祉関係扶助費の増
物件費		R9以降：毎年2.0%減
維持補修費		R9以降：同額
補助金等	一部事務組合	R9以降：毎年2.0%減（公債費除く）
	企業会計補助金	収支計画額（水道、下水道、病院）
	その他	R9以降：毎年5.0%減
普通建設事業費		事業別見込額
災害復旧費		実績見込額、現年災害：R9以降　100百万円
積立金		財政調整基金、減債基金、特定目的基金
繰出金	国保、後期高齢、介護保険	R9以降：毎年1.0%増
投資及び出資金		病院事業　収支計画額（建設改良費及び企業債元金償還金に係る繰出基準分） 水道事業　収支計画額（水道管路耐震化事業における一般会計出資債分）
貸付金		R9以降：同額